

令和4年度「働く、を変える」テレワークイベント

「令和4年度 テレワーク月間実施報告」

令和5年3月8日

総務省 情報流通行政局

地域通信振興課 課長補佐 佐藤 浩行

テレワーク月間実行委員会*では、**11月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及促進に向けた広報・イベント等を集中的に実施**。平成27年度から開始し、今回で8回目。

※ 内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、一般社団法人日本テレワーク協会、日本テレワーク学会で構成

令和4年度の主な取組内容

【周知活動】

● 実施団体の登録受付

テレワーク・デイズの登録団体等にも呼びかけ、効果測定アンケートに協力可能な団体を募集
テレワーク月間サイト：<https://teleworkgekkkan.go.jp/>

● 関係府省による共同文書の発出

経済団体、都道府県、政令指定都市等に「テレワーク月間」の協力依頼を発出

● ポスター掲示

駅構内、イベント会場等に「テレワーク月間」周知ポスターを掲示

【各種イベントの開催（総務省主催）】

● テレワーク月間 普及啓発イベント

- ・日時：①11/18（金）、②11/28（月）
- ・内容：①テレワーク最前線
～テレワークを基本とする働き方の導入～
②テレワーク革命
～メタバースで進化する仕事の進め方～

● 総務省各地方総合通信局等主催セミナー

- ・各総合通信局等（全国11箇所）で開催

● ワークेशन・コレクティブ・インパクト

- ・ワークेशनイベント（2泊3日～3泊4日）を全国6地域で実施
- ・主催：ワークेशन自治体協議会／総務省

● 『働く、を変える』テレワークイベント

- ・主催：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
- ・日時：11/30（水）
- ・内容：テレワーク先駆者百選総務大臣賞、
輝くテレワーク賞厚生労働大臣賞 表彰式

● 令和4年度テレワーク月間 報告イベント

- ・日時：3/8（水）
- ・内容：①テレワーク月間実施結果報告
②テレワークを活用した地域課題解決に向けた取組
③令和5年度の政府における関連施策



テレワーク月間サイト

- テレワーク月間の実施団体の募集受付の他、登録した実施団体の一覧、テレワーク導入お役立ち情報（国等の支援・地域別の支援）を掲載。
- 月間実行委員会メンバーの主催する関連イベント等について、イベント一覧ページにて周知を実施。

● 実施団体登録数 254団体

● テレワーク月間イベント内容

- ・ テレワーク月間 普及啓発イベント
[総務省、総務省各総合通信局等 主催]
- ・ 第24回日本テレワーク学会研究発表会
[日本テレワーク学会 主催]
- ・ デジタル田園都市supported by
テレワーク
[（一社）日本テレワーク協会 主催]
- ・ テレワーク・セミナー
[厚生労働省 主催]

● テレワーク導入お役立ち情報

- ・ 国等の支援 ： 4省11件
- ・ 地域別の支援 ： 各自治体から188件

令和4年度 テレワーク月間サイト



トップ



イベント一覧



実施団体一覧

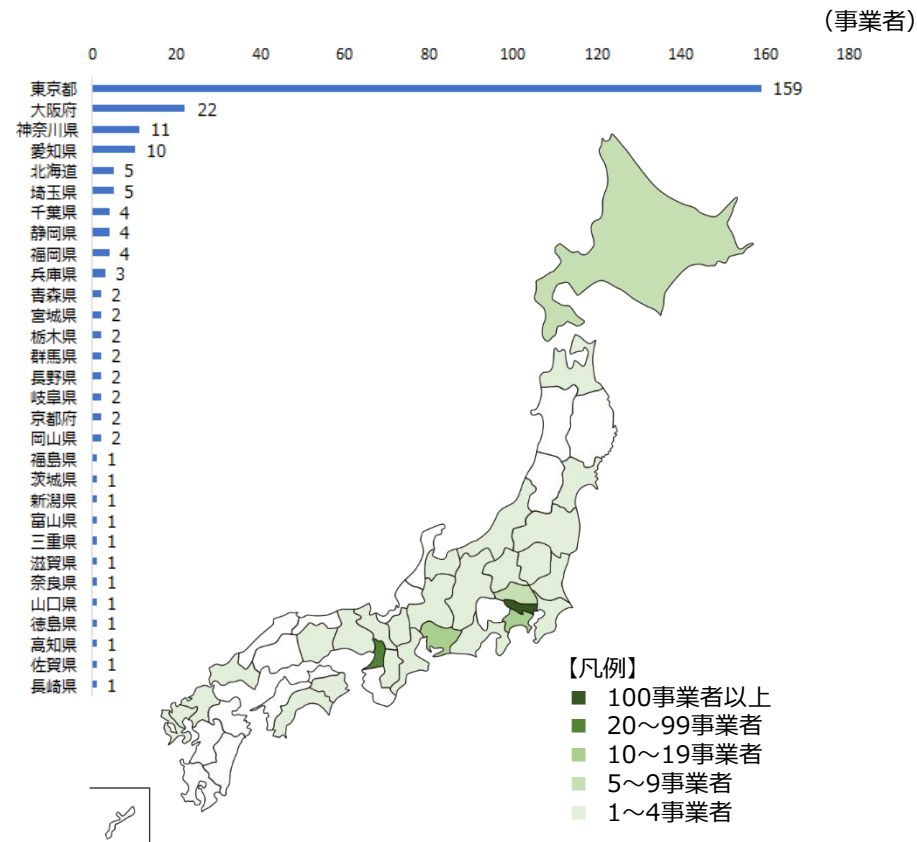


テレワーク導入お役立ち情報

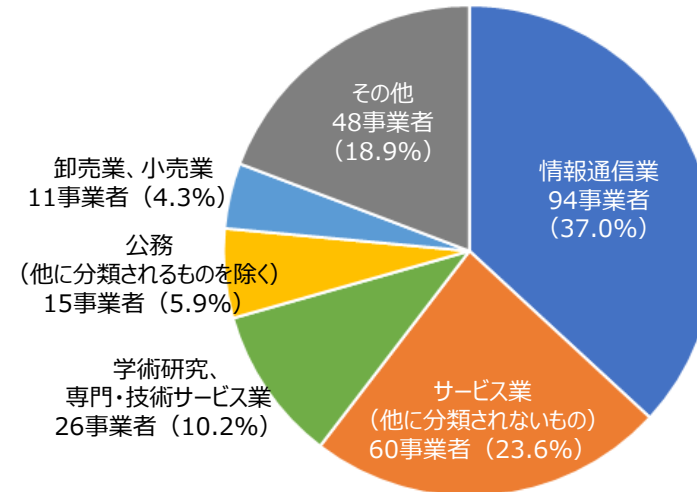
テレワーク月間登録事業者への事前調査

- ▶ 2022年度のテレワーク月間に登録のあった事業者（254事業者）のうち、東京都を本社所在地とする事業者が158社と、全体の62.2%を占める。
- ▶ 登録事業者を業種別にみると、最も多い業種は情報通信業（94事業者）で全体の37.0%を占める。次いでサービス業（60事業者、構成比23.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（26事業者、同10.2%）と続く。

■テレワーク月間登録事業者の本社所在地



■テレワーク月間登録事業者の業種

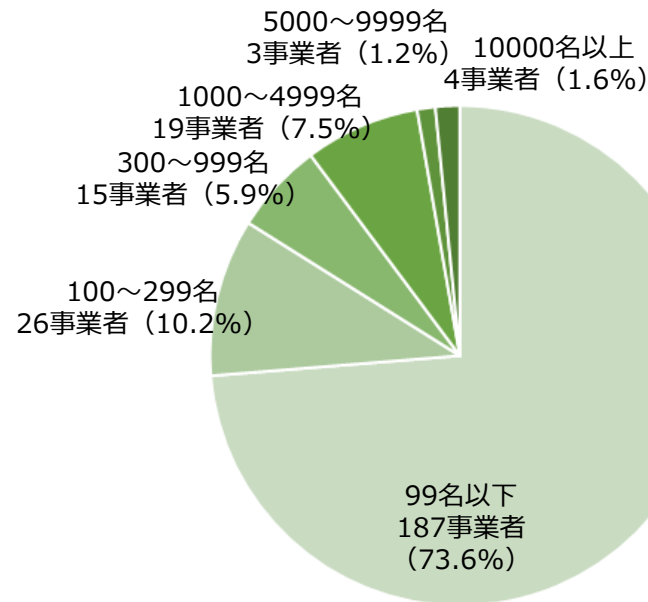


※（ ）内は全登録事業者（254事業者）に占める構成比

※1事業者以上登録のあった都道府県を抽出。記述のない県からの登録はなし

- テレワーク月間参加登録事業者の従業員規模は、99人以下が187事業者（構成比73.6%）と最も多い。
- テレワーク月間参加登録のきっかけは「過年度のテレワーク月間に参加していたため」が最も多い（139事業者、構成比54.7%）。次いでテレワーク月間公式サイト（75事業者、同29.5%）、行政からの働きかけ（32事業者、同12.6%）と続く。

■ テレワーク月間登録事業者の従業員規模



※（ ）内は全登録事業者（254事業者）に占める構成比

■ テレワーク月間参加登録のきっかけ



その他 1

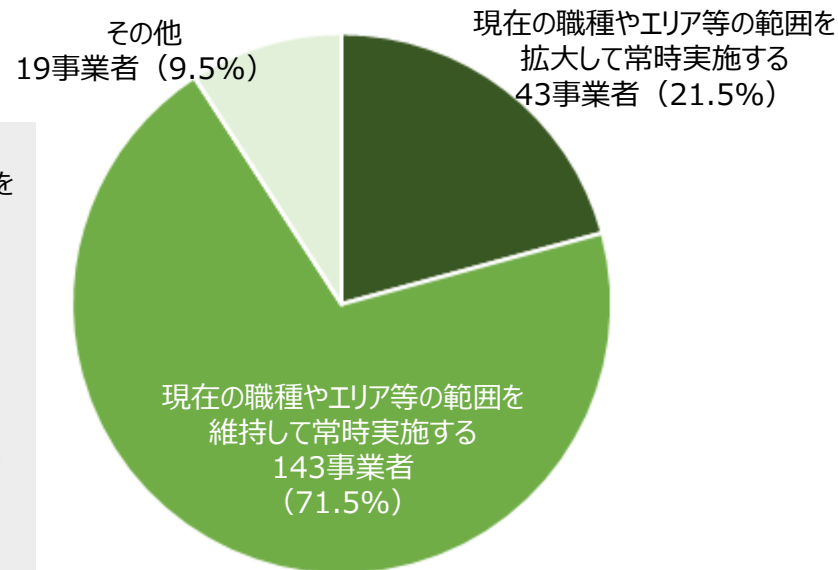
※「ラジオ番組、ラジオCM」「雑誌（雑誌広告を含む）、フリーペーパー」「屋外広告（電車内広告を含む）」は回答なし

- ▶ 効果検証調査に回答した207事業者に対し、2022年のテレワーク月間後のテレワーク体制について伺ったところ、現状の職種やエリア等の範囲を拡大ないしは維持して常時実施するとの回答が、全体の9割超（181社、90.5%）と大多数を占めている。
- ▶ 一方で「テレワークによる業務体制を終了する」との回答は2事業者にとどまった。

■今後のテレワークの見通し

【主な「その他」の回答】

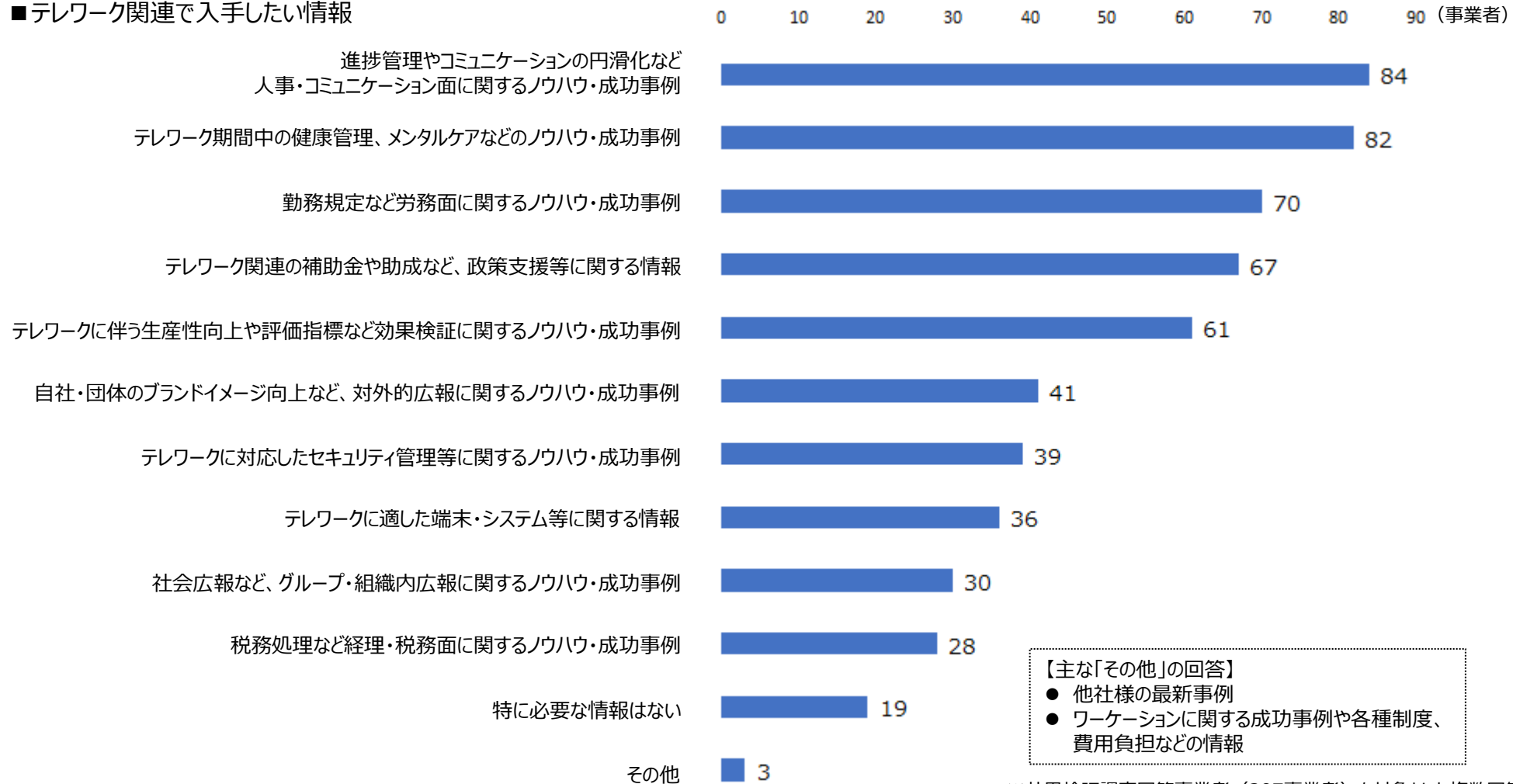
- 従業員・職員の事情（家族の療養、介護、育児等）を考慮して個別に対応する
：5事業者（2.5%）
- 災害発生時のBCP対応など、通常勤務体制の維持が困難な時に限定して実施する
：4事業者（2.0%）
- 自社・団体が定めた期間に限定して実施する
：1事業者（0.5%）
- 行政や業界団体等が定めて期間に限定して実施する：
1事業者（0.5%）
- テレワークによる業務体制を終了する
：2事業者（1.0%）



※（ ）内は効果測定調査回答事業者（200事業者）に占める構成比

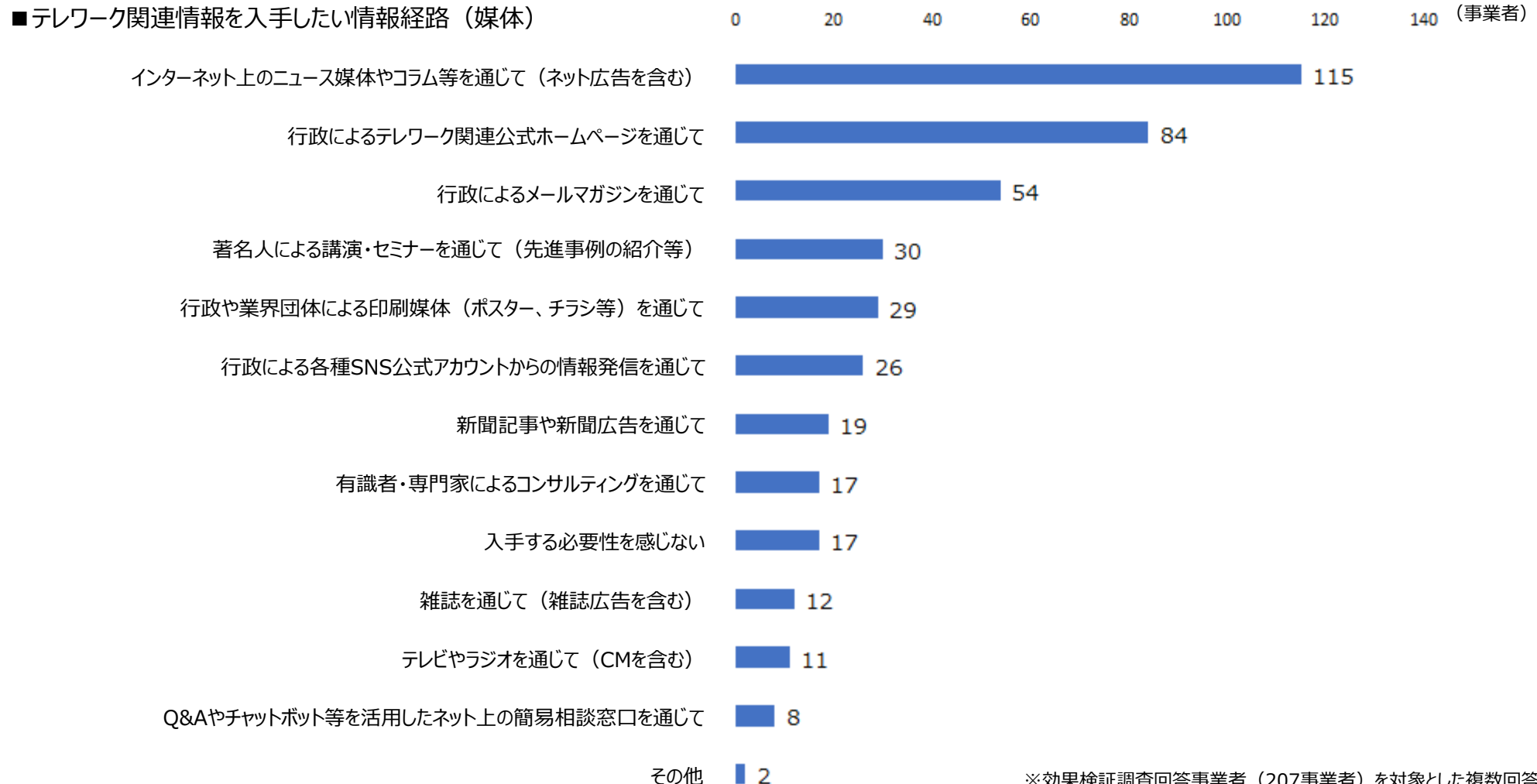
- テレワーク関連で入手したい情報として最も多い回答は「人事・コミュニケーション面に関するノウハウ・成功事例」（84事業者）。コミュニケーション面での課題は、事業者側、従業員・職員側双方で最も多い課題であり、これを解決するための情報提供を求める声が大い。3番目に回答の多い「労務面でのノウハウ・成功事例」も従業員・職員側、事業者側双方で課題として提示された項目である。
- 「テレワーク期間中の健康管理、メンタルケアなどのノウハウ・成功事例」（82事業者）は、従業員・職員側の課題として挙げられていた「孤独感・疎外感がある」などの回答の解決を求める声を反映したと考えられる。

■テレワーク関連で入手したい情報



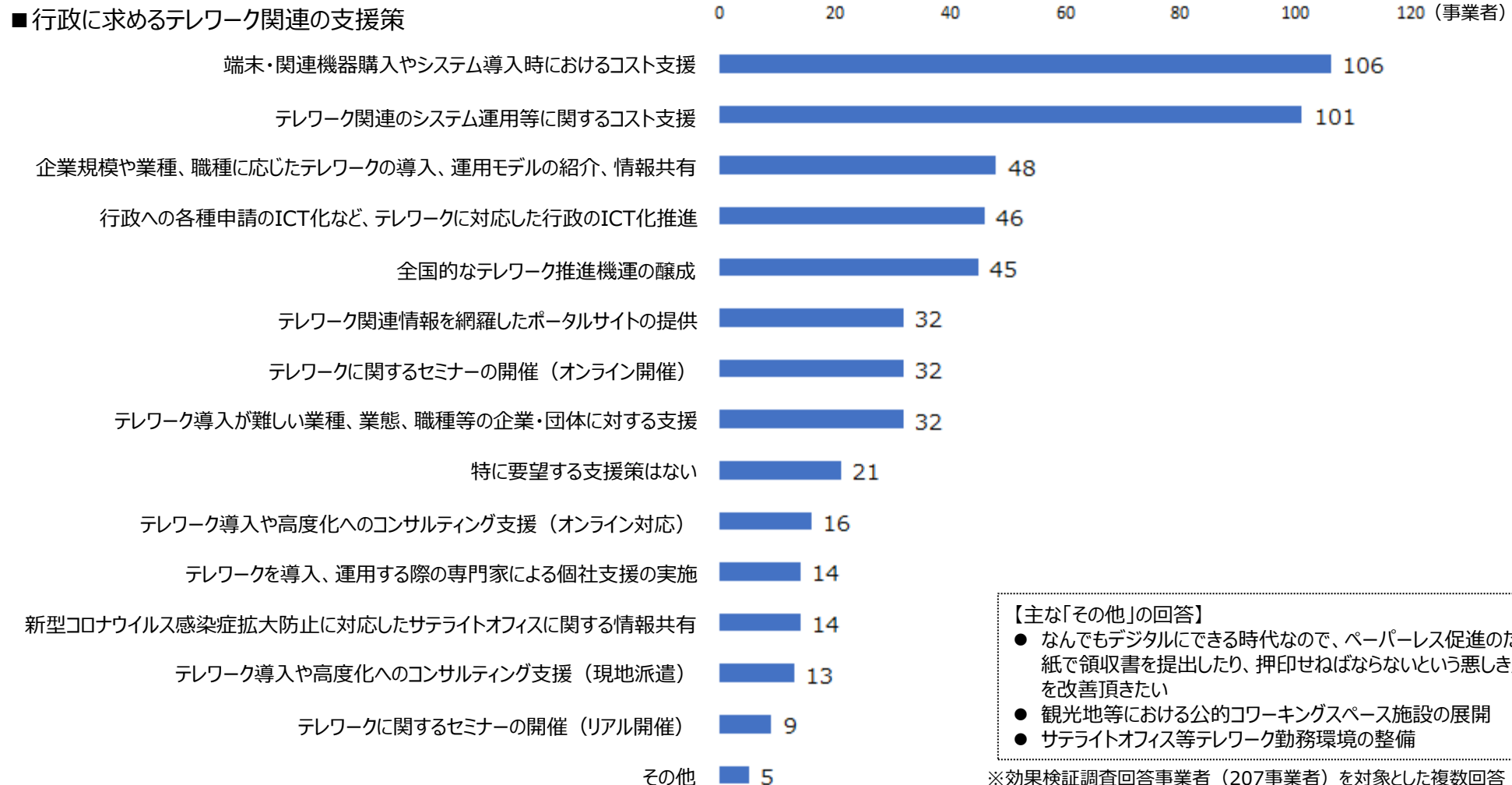
※効果検証調査回答事業者（207事業者）を対象とした複数回答

- テレワーク関連で入手したい情報の入手経路（媒体）をみると、「インターネット上のニュース媒体やコラム等」が最も多い（115事業者）。次いで「行政によるテレワーク関連公式ホームページ」（84事業者）、「行政によるメールマガジン」（54事業者）と続いている。
- 入手したい情報のうち、「テレワーク関連の補助金や助成など、政策支援等に関する情報」（67事業者）に関しては、「行政によるテレワーク関連公式ホームページ」や「行政によるメールマガジン」を通じて入手したいとの回答が多い傾向がみられる。



※効果検証調査回答事業者（207事業者）を対象とした複数回答

- ▶ 行政に求める支援策として最も多い回答は「端末・関連機器購入やシステム導入におけるコスト支援」（106事業者）。続く「テレワーク関連のシステム運用等に関するコスト支援」（101事業者）と合わせ、テレワーク関連各種機器やシステムの導入及び運用に関するコスト支援を求める回答が多い。
- ▶ 次いで「企業規模や業種、職種に応じたテレワークの導入、運用モデルの紹介、情報共有」「行政への各種申請のICT化など、テレワークに対応した行政のICT化推進」「全国的なテレワーク推進機運の醸成」と続く。



【主な「その他」の回答】

- なんでもデジタルにできる時代なので、ペーパーレス促進のため、紙で領収書を提出したり、押印せねばならないという悪しき風習を改善頂きたい
- 観光地等における公的コワーキングスペース施設の展開
- サテライトオフィス等テレワーク勤務環境の整備

※効果検証調査回答事業者（207事業者）を対象とした複数回答

<テレワーク月間開始に関する周知>

- テレワーク月間直前、令和4年10月28日の閣僚懇談会及び閣議後会見で、総務大臣及び国家公務員制度担当大臣から発言。官房長官から直後の会見でその旨を報告。
- 同日、省庁次官連絡会議で総務事務次官から政府内での協力依頼について発言。
- 同日、内閣府地方創生推進室、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省から報道発表。
- 実行委員会の政府メンバーの連名で、政府共同文書を発出。
※共同文書発出先
地方公共団体（都道府県、政令指定都市）、
各省所管関係団体
- 総務省の例では、省内で事務連絡発出、各部局連絡会議での周知、館内放送、Twitter配信も実施。

令和4年10月吉日

各位

内閣官房内閣人事局
内閣府地方創生推進室
デジタル庁 戦略・組織グループ
総務省情報流通行政局
厚生労働省雇用環境・均等局
経済産業省商務情報政策局
国土交通省都市局
観光庁観光地域振興部

令和4年度「テレワーク月間」へのご協力をお願い

平素から、テレワークの普及促進に当たり、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

テレワーク月間実行委員会^(※)では、毎年11月を「テレワーク月間」として、テレワークの普及に向けたイベントや周知等の取組を集中的に行うこととしております。実施団体の登録の他、関係府省庁等が表彰イベントやセミナー等を実施してまいりますので、奮ってのご参加をお願いします。

※テレワーク月間実行委員会：内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、産業界、学識者で構成

また政府においては、ICTを利用し、時間や場所を柔軟に有効活用できる働き方である他、新型コロナウイルス感染拡大の防止と経済活動の両立の観点からも、引き続き重要なものとなるテレワークの更なる普及・定着を、今後も強力に進めることとしており、貴社、貴団体におかれましても、積極的にテレワークを実施していただき、以下の2点のご協力について、ご検討いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) テレワークに関する情報発信

ホームページ・SNS等でテレワーク月間の周知を行う、会員企業等にテレワーク月間サイト <https://teleworkgekkan.go.jp/> からテレワークに関する活動を実施している旨の参加登録を行うよう促すなど
※テレワーク・デイズ2021及び令和3年度テレワーク月間にご協力いただいた団体様を中心にポスター等をお送りしておりますので、掲示や配布にご協力いただけますと幸いです。

(2) テレワーク実施の働きかけ等

テレワークの導入検討、集中実施、試行体験（ワーケーションを含む）等を促すなど

以上

【お問い合わせ先】

◆テレワーク月間について

テレワーク月間事務局

TEL：03-6260-8893 E-Mail：info@teleworkgekkan.go.jp

受付時間：10:00～12:00/13:00～17:00 ※土・日・祝日を除きます

◆ポスター等の掲出・送付について

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

TEL：03-3501-2646

ポスター・チラシ

- 経済産業省で作成・発送の対応。配布先調整等について、各省庁で協力。
- 羽田空港でデジタルサイネージ掲示。
- テレワーク月間終了後も、通年周知に使えるようなポスターの作成。（各省庁のロゴを掲載）

<発送枚数>

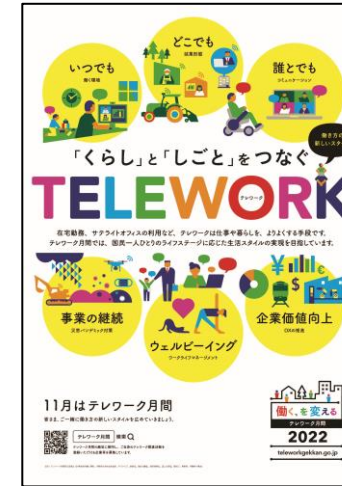
ポスター：10,841枚（B2,B1サイズ）

チラシ：39,058枚（A4サイズ）

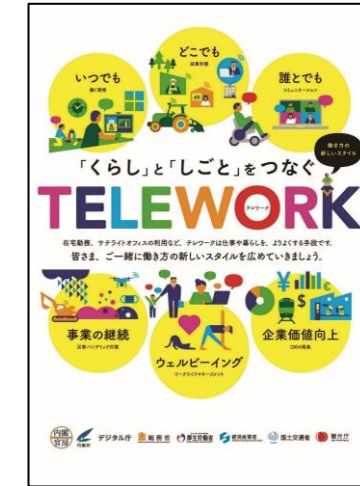
発送先：1,872件



令和4年度 チラシ



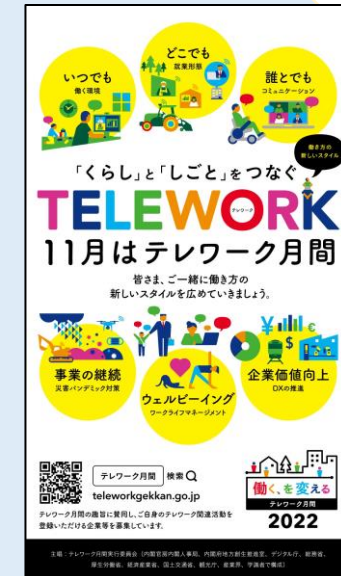
令和4年度 テレワーク月間ポスター



通年版 ポスター



デジタルサイネージ
掲示風景



令和4年度
デジタルサイネージ

テレワーク最前線

～テレワークを基本とする働き方の導入～

申込：105名／総視聴：160名

<日時>

令和4年11月18日（金）13:00～15:00

<配信会場> (Youtube Live)

TKP新橋汐留ビジネスセンター カンファレンスルーム102

<プログラム>

1.主催者挨拶（総務省） [10分]

2.特別講演 [30分]

『ポストコロナの「テレワーク二極化」の分岐点
～企業も社員も社会も幸せになるテレワークとは？』

登壇者：株式会社テレワークマネジメント
代表取締役社長 田澤 由利 氏

3.事例紹介① [20分]

『進化するワークスタイル』

登壇者：日本電信電話株式会社
執行役員総務部門長 山本 恭子 氏

4.事例紹介② [20分]

『「YOUR CHOICE」多様性を尊重する、
ニューノーマル時代の新しい働き方』

登壇者：株式会社メルカリ
執行役員 VP of HR Marketplace
山本 真一郎 氏

テレワーク革命

～メタバースで進化する仕事の進め方～

申込：48名／総視聴：109名

<日時>

令和4年11月28日（月）14:00～16:00

※11/14事前収録

<配信会場> (Youtube Live)

KITASAN STUDIO

<プログラム>

1.主催者挨拶（総務省） [5分]

2.特別講演 [45分]

『メタバースがもたらす人間生活』

登壇者：株式会社電通 事業共創局/XRX STUDIO
金林 真 氏

3.事例紹介① [20分]

『本社オフィスを1/10に縮小！

メタバース企業のリモートワーク活用術』
登壇者：monoAI technology株式会社
代表取締役社長 本城 嘉太郎 氏

4.事例紹介② [20分]

『エンタープライズ・メタバースへの挑戦

～テレワーク、リモートワークでメタバースをどう使うのか？～』
登壇者：株式会社電通国際情報サービス
村野 俊之 氏



配信の様子

北海道	11/10(木) 13:30～16:20	働き方改革セミナー2022 in 北海道 ・主催：北海道総合通信局 ・場所：ホテルモントレーデルホフ 札幌【ハイブリット開催】(Zoom)
東北	11/25(金) 14:00～16:40	テレワークセミナー in 東北 ・主催：東北総合通信局 ・場所：TKPガーデンシティ仙台【ハイブリット開催】(Zoom)
関東	12/ 9 (金) 14:00～16:00	テレワークセミナー in 関東2022 ・主催：関東総合通信局 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
信越	11/11(金) 14:00～16:00	テレワークセミナーin信越 ・主催：信越総合通信局 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
北陸	12/ 7 (水) 13:30～15:30	テレワークセミナーin北陸 ・主催：北陸総合通信局 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
東海	11/21(月) 14:00～16:15	テレワークセミナー＜地域におけるテレワークの実践例とメタバースの活用＞ ・主催：東海総合通信局、東海情報通信懇談会 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
近畿	11/17(木) 14:00～15:30	テレワークセミナー「先進事例から学ぶ これからのテレワーク」 ・主催：近畿総合通信局、大阪労働局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、近畿情報通信協議会 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
中国	10/21(金) 15:50～16:30	新しい時代に“選ばれる”企業へ～テレワーク・DXで変わる中小企業の未来～ ・主催：ひろしまIT総合展2022 実行委員会 ・場所：広島市南区民文化センター【ハイブリット開催】(Zoom)
	11/25(金) 13:30～15:30	ICT活用・テレワーク推進セミナー「テレワーク下でのコミュニケーション」 ・共催：中国総合通信局、広島県、広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
四国	11/29(火) 13:30～16:00	テレワーク導入支援セミナーin四国 ・主催：四国総合通信局 ・場所：【オンライン開催】(Zoom)
九州	11/10(木) 15:15～17:10	テレワーク・ワンストップセミナーfrom九州2022～良質なテレワーク導入・定着で地域活性化～ ・共催：九州総合通信局、福岡労働局、九州経済産業局、(一社)九州テレコム振興センター ・場所：【オンライン開催】(Webex)
沖縄	11/29(火) 14:00～15:40	働き方改革セミナー in 沖縄 ・主催：沖縄総合通信事務所 ・場所：【オンライン開催】(Webex)

[illegible]

関東




テレワークセミナー

＜地域におけるテレワークの実践例とメタバースの活用＞

本セミナーでは、テレワークを推進する企業、地域、製造業、企業におけるテレワークの実践例やメタバースの活用事例をご紹介します。

日時 | 令和5年 **11月21日 (月)**

場所 | **オンライン開催** (Zoom Webinars®使用)

プログラム

開催団体	講師
講座1 14:05～ 『地域創生テレワーク』 ネットワンシステムズ株式会社 ガバメントアブソーブ推進室 ソリューションサポート 尾形 誠治氏 (国産情報セキュリティ認定サービス テレワーク推進ファーストサード)	講座2 14:35～ 『テレワークで品質管理経験者の 長期雇用を実現！』 株式会社ASALITE VIV-エシナリック株式会社 代表取締役 坂岡 有氏
講座3 15:05～ 『テレワーク活用で潜在資産を 顕在資産に！仕事ができる人に 溢れる組織づくり』 有限会社キガガのビジネスサービス いちばま 幸雄 事業開発責任者氏 株式会社エスエスエー 代表取締役 平石 享氏	講座4 15:35～ 『テレワークの課題に バーチャルオフィスを採用』 株式会社 パソナ X-TECH エシナリック ワークスプラットフォーム ワークスエナーゼー 洲江 正氏
会場情報 中日新聞社 電子メディア部長 北嶋 弘和 氏 ※参加費無料ですが会場に交通費がかかります。参加が決定した場合は、	

参加費無料 ※お申込み <https://service.computel.jp/webinar/kenkou/198328> 参加申込用紙 (水)

※参加費無料ですが会場に交通費がかかります。参加が決定した場合は、

お問合わせ先 国産情報セキュリティ認定サービス 国産情報セキュリティ推進室
052-971-9315 Web ID: 12380

参加お申込み方法

主催 国産情報セキュリティ推進室 国産情報セキュリティ推進室

主協 公益財団法人デジタル未来財団、経済産業省IT企業・中小企業振興課、デジタル庁、労働部、国土交通省、経済産業省、金融庁

後援 日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会

協賛 日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会、日本経済団体連合会

東海



テレワークセミナー

先進事例から学ぶ これからの テレワーク





テレワークにより可能となる多様な働き方の先進事例を紹介。
テレワークの取組みを進めているご施設で
直轄しに課題をどのように克服しているかを。
テレワークに精通した専門家に共に学びます！



事例紹介 (2社) 14:10~14:40

「従業員とのエンゲージメント向上をもたらし働き方改革」
 ダイドードリンク株式会社 人事総務部 マネージャー 真野 虎兵衛

「多様な働き方の実現に向けて」
 株式会社近畿製作所 HRPプロジェクト課長 富田 宏二 氏

ここから先にも
ご紹介したい
内容の多い
セミナーです

パネリストディスカッション 14:40~15:25

社会保険労務士法人INSR テレワーク Specialist 推進室CWO
 テレワーク専任 高田 宏美 氏
 ダイドードリンク株式会社 株式会社近畿製作所



高田 宏美 氏

日時	2022年11月17日(木) 14:10~15:30	対象	企業経営者、人事担当などの テーマに興味のある方（個人参加可）
開催方法	オンライン開催 (Zoom ウェビナーを利用)	参加費	無料

参加申込

- ・ WEBからの申込み
- ・ 申込の申込み

先進事例から学ぶ これからのテレワーク [申込](#)

FAX: 06-6202-7073

お問い合わせ：大阪府東淀川区ダイバーシティ・ビジネス 雇用生活経済課 06-6208-7375



氏名	会社名	所属	Eメール

TEL: FAX:

※Eメールは必ず記載してください

近畿

テレワーク月間イベント テレワークセミナー



新しい時代に “選ばれる”企業へ ～テレワーク・DXで 変わる中小企業の未来～

「ひろしまIT総合展2022」開催イベント

<https://www.hia.or.jp/expo/>

2018年の西日本新薬をきっかけにBtoC:P3対策として事業の改革を進め、業務のクラウド化、テレワークを始めた会社。現場業務でもできるテレワークについて、さまざまな経験や事例を交えてご紹介いたします。

令和4年
10/21(金)
15:50開始



講師

講師紹介

株式会社太陽都市クリーナー
代表取締役 森山 直洋 氏

広島県中野市で廃棄物処理事業を運営。
モットーは「無意味な出社はしない」

広島市南区民文化センター
2Fスタジオ

広島市南区江崎町1-6-27
定員 100名 参加費 無料

Zoomウェビナー

申込方法
ひろしまIT総合展2022P39%の
申込フォームでお申し込みください
<https://www.hia.or.jp/online/contents>

「お問合せ」のアドレス宛にメールでお申し込みください。10月19日(木)17時締切
メール記入要領
(例) テレワークセミナーオンライン参加希望
[本名] 氏名、所属、メールアドレス、電話番号

お問合せ

中国総合通信販売株式会社
TEL 2022-3425

お問合せ先
thukoku@hia.or.jp

中国 (10/21)

[illegible]

中国 (11/25)

[illegible]









ネットワーク導入支援セミナーin四国

日 時
令和
4年
11月29日(火)
13:30-16:00

場 所

オンライン開催 (Zoom Webinarsを使用)

プログラム

13:30	主催者挨拶 経済産業部国際通信局長 西岡 邦彦
13:35	補助金、融資等への相談 テクノワークステップ・サポート事業について 経済産業部国際通信局長 情報通信政策課 IT導入補助金について 経済産業部四国経済産業局 製造産業・情報政策課 人材確保等支援補助金（テクノワークス）について 富士方眼四国（労働局、雇用開発・均等課）
14:00	講演 「新なる経営資源、テクノワークの力を！」 一般社団法人日本テクノワーク協会 事務局長 村田 理枝 氏
14:45	事例紹介 「小さな会社の小さなテクノワーク」 株式会社産業製作所 営業業務グループ リーダー 矢野 眞 氏
15:30	質疑応答

参加申し込み方法

参加費
無料

QRコードは下記URLから、**11月24日（木）まで**ご入力ください。
<https://www.shikoku-sci.jp/te20221129>
 ※当日はZoomが使用可能なPC・スマートフォン等をご用意ください。



お問い合わせ先

経済産業部国際通信局長 事務局 事務局

085-936-5961（FAX 085-936-5962）

※お問い合わせの際は「テクノワーク導入支援セミナー」を明記してください。

主催 経済産業部国際通信局長 事務局

共催 経済産業部四国経済産業局

後援 日本テクノワーク協会

四玉

本セミナーでは、テクノロジーをこれから導入しようとする事業者等々を支援するため、国の補助金・助成金やテクノロジーを導入するための目やメリットを紹介するとともに、実際に導入し、ビジネス改善に取組んだ事業者の担当から、業務環境の变化やビジネス等についてお話しいただきます。

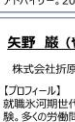
ビジネスへのICT活用やテクノロジー導入に関するお悩み解決のヒントをお届けするセミナーです。

【講師紹介】



村田 瑛枝 (むらた みずえ) 氏
 一般社団法人日本テクノロジー協会 事務局長

【プロフィール】
 1991年1月日本電信電話株式会社入社。人事部門人材開発室を経て、マテリアリティデザイン開発部所属。以降、26年間のWeb戦略策定と実行、デジタルマーケティング、デジタルマーケティングとインターネット関連事業に携わる。中小企業診断士、1級ファイナンシャルプランニング技術士、ファイナンシャルプランナー（CFP）、WEB解析士、ロングステイアドバイザー。2020年4月より現職。



矢野 巖 (やの いわお) 氏
 株式会社折原製作所 営業業務グループ リーダー

【プロフィール】
 就職氷河期世代として大企業から中小企業まで6社を経験。多くの労働問題や、特に母親たちの働きづらさに遭遇。「母親に比べて働ける会社は、誰にとっても働ける会社」を信念に、会社の働き場づくりを目指して取り組んでいる。小さな会社こそが本気で器用な人材を。

総務省では、テクノロジーに関する労務管理とICT（情報通信技術）の双方について、ワンストップで相談できる窓口を設置し、テクノロジーを導入しようとする企業等と協力的な支援を行います。

ご相談は、四国総合合同庁舎 情報通信部企画課 テクノロギ担当へ
 TEL：089-936-5061

九州





テレワーク・ワンストップセミナー

from九州2022

働き方改革や地方自治士になるテレワーク・ワンストップセミナーは中小企業のテレワーク導入支援を紹介し、広げたい企業と直接お話しできます。

日 時

令和 5年 1月10日 (木) 15:15から17:10まで

抽選開始

14:45から

開催方法

オンライン開催 (Webexを使用)

プログラム

議題1

IT導入補助金について
 総務省 九州経済産業局 情報政策課 情報政策課長
 テレワーク推進 係長 藤原 孝

IT導入補助金は、事業者等のIT導入を助成するための、国から入る約700万円の補助金です。IT導入補助金は、自治体のIT導入補助金に比べ1万円～10万円の差があり、自治体のIT導入補助金に比べて1万円～10万円の差があります。また、IT導入補助金は、自治体のIT導入補助金に比べて1万円～10万円の差があります。また、IT導入補助金は、自治体のIT導入補助金に比べて1万円～10万円の差があります。

議題2

テレワーク実施時の労務管理の取組などについて
 厚生労働省 労働政策局 労働環境課 労働環境課長
 テレワーク推進 係長 藤原 孝

テレワーク実施時の労務管理について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。テレワーク実施時の労務管理の取組について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。

プログラム

議題3

九州府内のテレワーク施策について
 総務省 九州経済産業局 情報政策課 情報政策課長
 テレワーク推進 係長 藤原 孝

九州府内のテレワーク施策について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。九州府内のテレワーク施策について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。

議題4

シニア世代が働きやすい社会の創出について
 厚生労働省 労働政策局 労働環境課 労働環境課長
 テレワーク推進 係長 藤原 孝

シニア世代が働きやすい社会の創出について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。シニア世代が働きやすい社会の創出について、企業と労働者の双方にメリットをもたらすためには、テレワークを導入する際の労務管理の取組が不可欠です。

※ 内容が変更となる場合があります。

※ 抽選は1月10日(木)14:45から17:10までに行われます。

参加費無料

● 申込先 <https://www.jpoc.go.jp/webex/kenkou/kenkou/kenkou/kenkou/>

● 申込締切 11月9日(木) 12:00まで

※ 当日はWebexが使用可能でPC/スマートフォン等をご用意ください。

参加申し込み方法

● 申込先 <https://www.jpoc.go.jp/webex/kenkou/kenkou/kenkou/kenkou/>

● 申込締切 11月9日(木) 12:00まで

※ 当日はWebexが使用可能でPC/スマートフォン等をご用意ください。

参加費無料

● 申込先 <https://www.jpoc.go.jp/webex/kenkou/kenkou/kenkou/kenkou/>

● 申込締切 11月9日(木) 12:00まで

※ 当日はWebexが使用可能でPC/スマートフォン等をご用意ください。

参加申し込み方法

● 申込先 <https://www.jpoc.go.jp/webex/kenkou/kenkou/kenkou/kenkou/>

● 申込締切 11月9日(木) 12:00まで

※ 当日はWebexが使用可能でPC/スマートフォン等をご用意ください。

沖縄

[illegible]

- 主催 ワーケーション自治体協議会（WAJ）／ 総務省
- 共催 （公社）日本観光振興協会、（一社）日本経済団体連合会、（一社）日本テレワーク協会
- 協力 （株）パソナJOBHUB
- 概要
 - 日程 令和4年10月～12月
 - 場所 全国6地域（北海道、長野県、福井県、和歌山県、鳥取県、宮崎県日向市）
 - 対象 国家公務員、地方自治体職員、企業社員等
 - 内容 以下内容を盛り込んだワーケーションイベント（2泊3日～3泊4日）を全国各地域で実施
 - ・各テーマ関連施設の視察
 - ・各テーマに関する地元事業者や有識者の講義及び意見交換等
 - ・参加者間でのグループディスカッション及びプレゼンテーション 等

各地域におけるイベント詳細

開催地	開催日時	テーマタイトル	参加者数
北海道	10/18(火)～21(金)	北海道からニューノーマルな働き方と関係人口の創出・拡大を考える ～北海道で「つながる、感じる。生まれる。」～	20名 (都市部企業3名、地元企業9名、国家公務員1名、 地方公務員1名、都市部団体4名、地元団体1名、 都市部個人1名)
長野県	11/6(日)～9(水) 11/9(水)～12(土)	スクラムまちづくり ～信州まるかじりワーケーション～	29名 (地方公務員2名、県内18名、県外9名)
和歌山県	11/21(月)～23(水)	和歌山から発信するCX（コーポレート・トランスフォーメーション）	150名（オンライン除く） (国家公務員2名、地方公務員94名、都市部企業22名、 地元企業14名、都市部団体4名、地元団体13名、 その他1名) ※セミナーのみ参加者含む
鳥取県	11/16(水)～18(金)	Web3.0時代のデジタル関係人口の創出	10名 (国家公務員2名、地方公務員3名、都市部企業5名)
宮崎県日向市	11/15(火)～18(金)	リラックスタウン日向で考えるサステナブルな地方都市経営 ～海・山・人でつながる地方創生～	41名 (地方公務員8名、都市部企業14名、地元企業19名)
福井県	12/1(木)～3(土)	持続可能なものづくりのまちを目指して	9名 (地方公務員1名、都市部企業8名)

『働く、を変える』 テレワークイベント



【日 時】：令和4年11月30日(水) 13:30～16:00
【場 所】：御茶ノ水ソラシティ 2Fホール（オンライン配信あり）
【主 催】：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

テレワーク月間ポスター

いつでも働く環境
どこでも就業形態
誰とでもコミュニケーション
働く方の新しいスタイル

「くらし」と「しごと」をつなぐ
TELEWORK
11月はテレワーク月間

皆さま、一緒に働き方の新しいスタイルを広めていきましょう。

事業の継続
災害パンデミック対策
ウェルビーイング
ワークライフマネジメント
企業価値向上
DXの推進

テレワーク月間 検索 Q
teleworkgekkkan.go.jp

テレワーク月間の趣旨に賛同し、ご自身のテレワーク関連活動を登録いただける企業等を募集しています。

2022

主催：テレワーク月間実行委員会（内閣府内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、農林省、学芸省、庁舎まで推進）

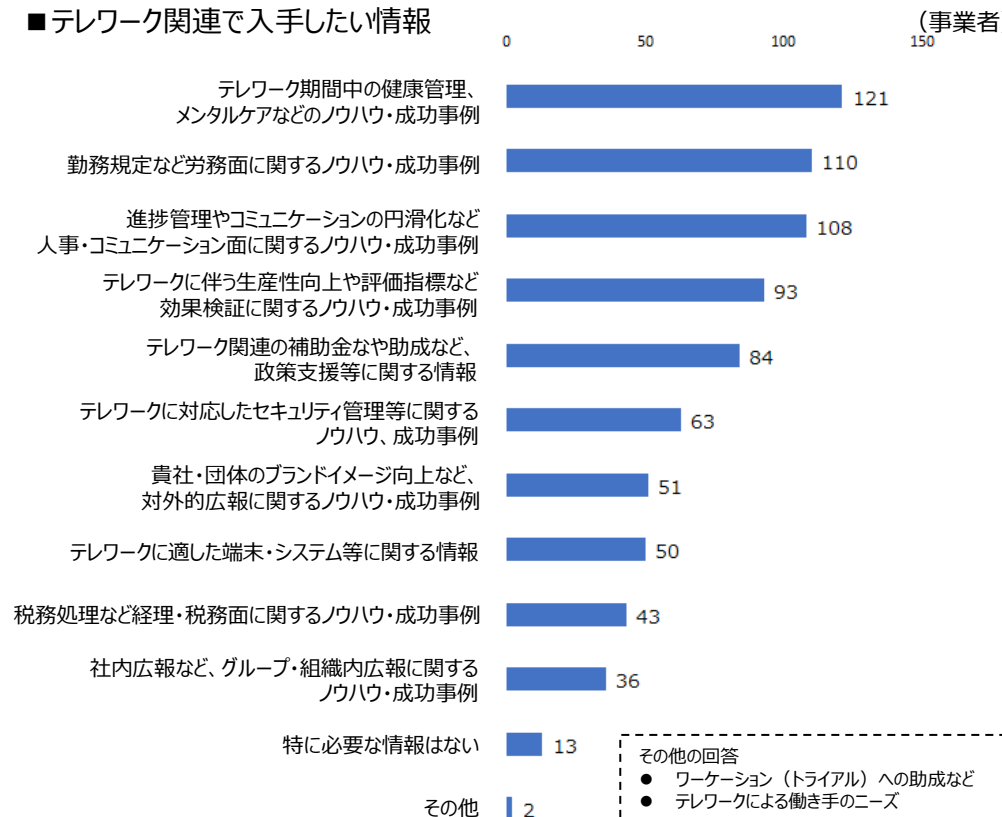
当日のプログラム

時間	プログラム
13:30～	主催者挨拶 総務省（柘植副大臣）及び厚生労働省（羽生田厚生労働副大臣） テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 表彰式 及び 記念撮影 【総務大臣賞 受賞企業】 ・アルー株式会社 ・株式会社イマクリエ ・株式会社ジェニオ ・ソフトバンク株式会社 ・株式会社PHONE APPLI ・株式会社リコー テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰（輝くテレワーク賞）表彰式及び記念撮影 【優 秀 賞】 アフラック生命保険株式会社 【特別奨励賞】 シェイプウィン株式会社 株式会社スタッフサービス・クラウドワーク 株式会社プロアス LAPRAS株式会社
14:10～	両賞の受賞者全員での合同撮影
14:15～	・テレワーク先駆者百選 審査結果報告 総務省 ・受賞者による取組紹介
15:11～	・テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰（輝くテレワーク賞） 大西審査員による講評 ・受賞者による取組紹介
15:56～	閉会の挨拶 総務省 地域通信振興課長 折笠史典

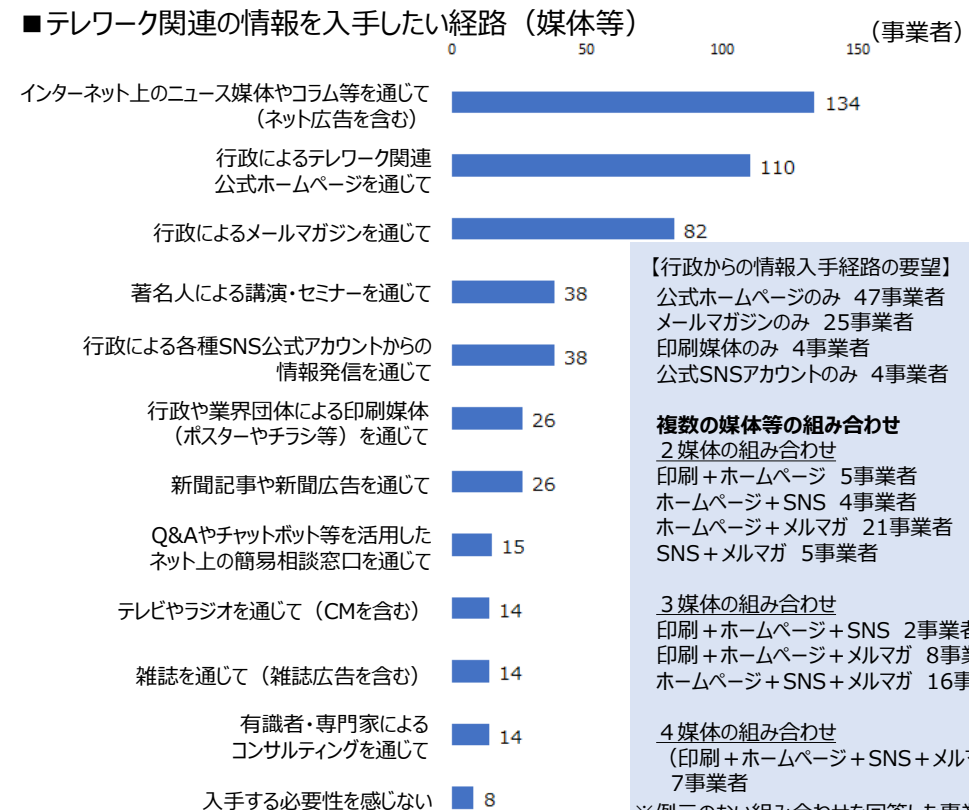
参考資料

- テレワーク関連で入手したい情報は、「健康管理、メンタルケアなどのノウハウ・成功事例」（121事業者、構成比47.6%）が最も多く、次いで「勤務規定など労務面に関するノウハウ・成功事例」（110事業者、同43.3%）、「人事・コミュニケーション面に関するノウハウ・成功事例」（108事業者、同42.5%）と差がなく続いている。
- 99人以下の事業者限定すると、「テレワーク関連の補助金や助成など、政策支援等に関する情報」「税務処理など経理・税務面に関するノウハウ・成功事例」へのニーズがやや高い。
- テレワーク関連情報を入手する経路（媒体等）をみると、「インターネット上のニュース媒体やコラム等を通じて」（134事業者、構成比52.8%）が最も多い。次いで「行政によるテレワーク関連公式ホームページを通じて」（110事業者、同43.3%）、「行政によるメールマガジンを通じて」（82事業者、同32.3%）と行政主体の情報発信が続く。
- ホームページやメールマガジンに加え、印刷媒体（ポスター、チラシ等）やSNSの公式アカウントなど、何らかの形で行政から情報を入手したいと考える事業者は148事業者（同58.3%）であった。

■ テレワーク関連で入手したい情報



■ テレワーク関連の情報を入手したい経路（媒体等）



【行政からの情報入手経路の要望】
 公式ホームページのみ 47事業者
 メールマガジンのみ 25事業者
 印刷媒体のみ 4事業者
 公式SNSアカウントのみ 4事業者

複数の媒体等の組み合わせ
 2媒体の組み合わせ
 印刷＋ホームページ 5事業者
 ホームページ＋SNS 4事業者
 ホームページ＋メルマガ 21事業者
 SNS＋メルマガ 5事業者

3媒体の組み合わせ
 印刷＋ホームページ＋SNS 2事業者
 印刷＋ホームページ＋メルマガ 8事業者
 ホームページ＋SNS＋メルマガ 16事業者

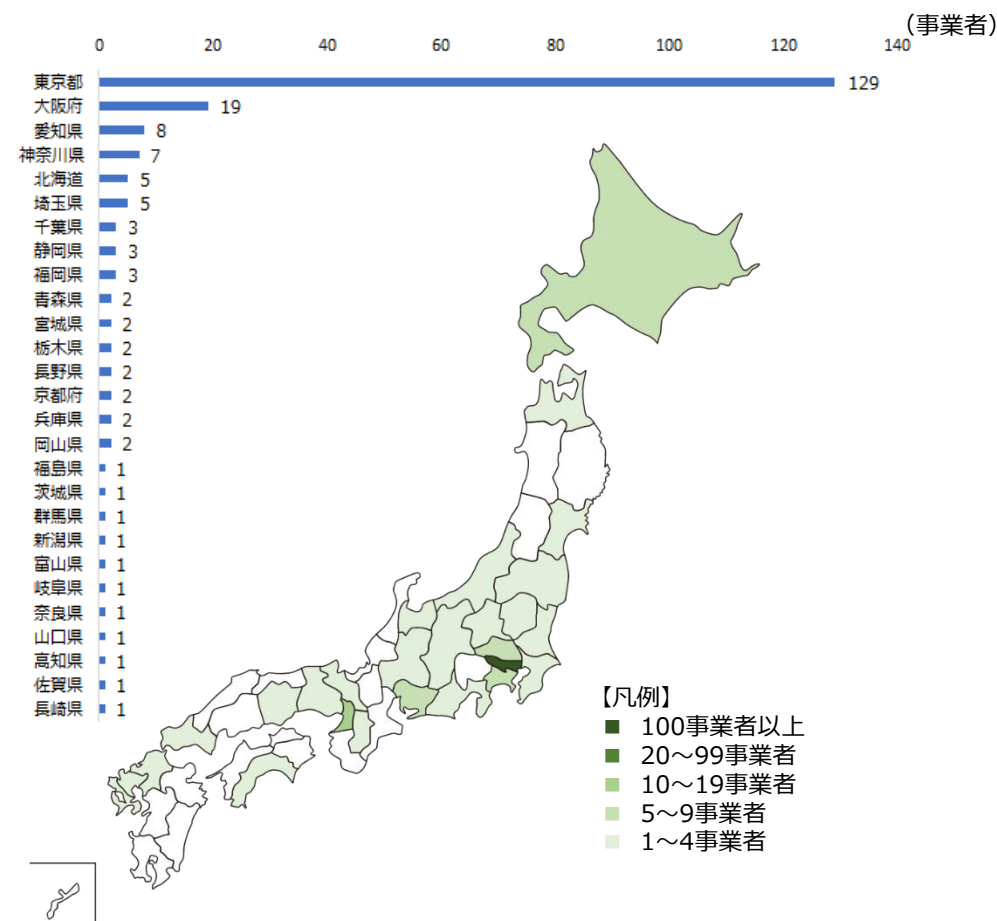
4媒体の組み合わせ
 （印刷＋ホームページ＋SNS＋メルマガ）
 7事業者

※例示のない組み合わせを回答した事業者はなし

テレワーク月間登録事業者への事後調査

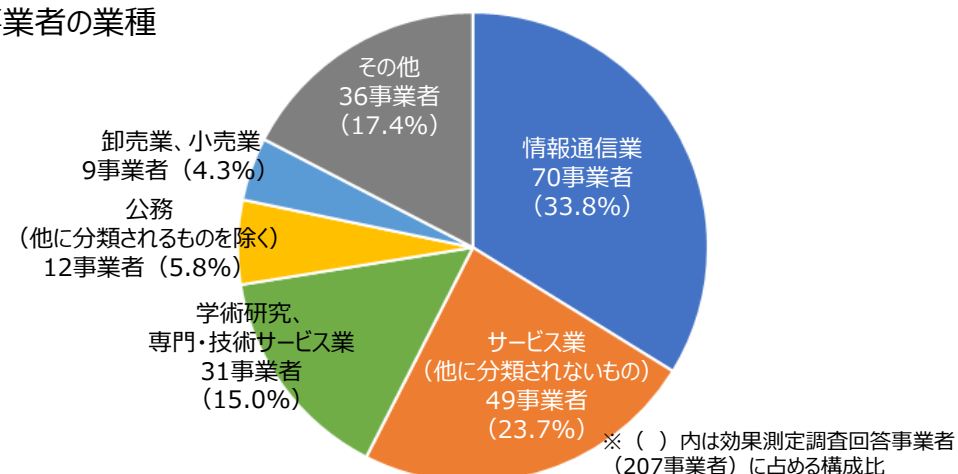
- ▶ テレワーク月間に登録した事業者（255事業者）のうち、207事業者が効果測定の事後調査に回答。
- ▶ 東京都を本社所在地とする事業者は129社と、全体の62.3%を占める。業種別にみると、最も多い業種は情報通信業、次いでサービス業、学術研究・専門・技術サービス業と続く。順位及び比率は登録事業者の分布とほぼ同じ。従業員規模で最も多いのは「99人以下」で150事業者（構成比72.5%）。

■ 事業者の本社所在地

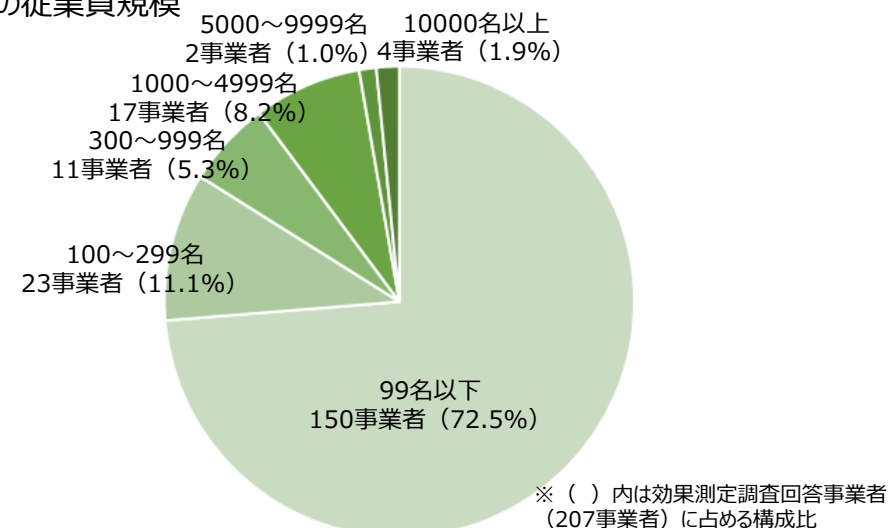


※1事業者以上登録のあった都道府県を抽出。記述のない県からの登録はなし

■ 事業者の業種

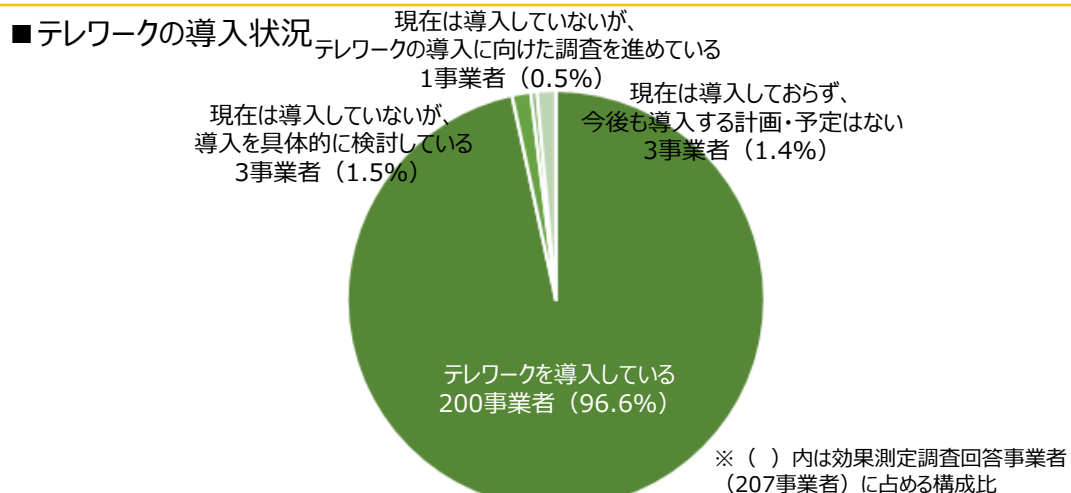


■ 事業者の従業員規模



テレワーク月間登録事業者への事後調査

- 効果検証調査回答事業者のうち、全社（従業員）がテレワーク対象の事業者は77事業者（構成比38.5%）。業種別では情報通信業（26事業者）が最も多いが、「学術研究、専門・技術サービス業」や「卸売業・小売業」などは全社（従業員）を対象とする事業者が半数を超えている。
- 現在テレワークを導入している効果検証調査事業者（200事業者）のうち、テレワークの勤務形態として在宅勤務を導入しているのは198事業者（構成比99.0%）。

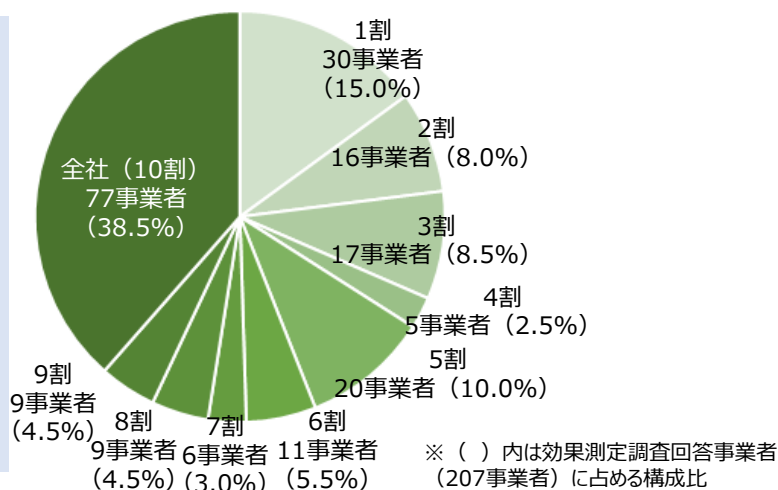


■ 従業員全体に対するテレワーク対象者の割合

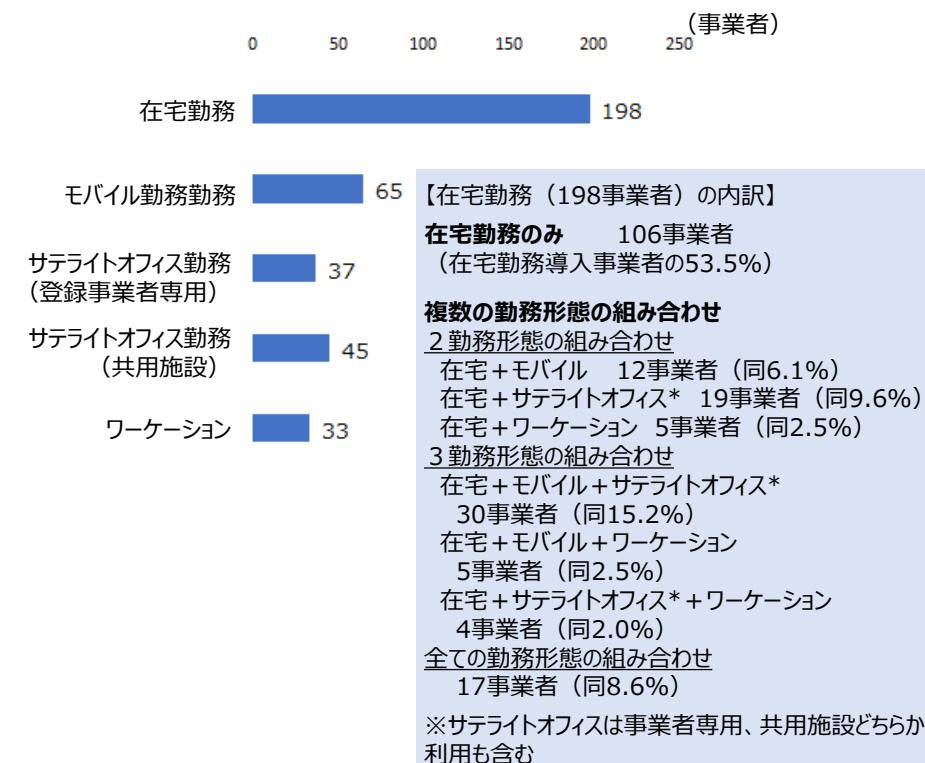
【全社でテレワークを実施する
業種別事業者数及び構成比*】
（上位5業種）

- ・ 情報通信業
： 26事業者（37.1%）
- ・ サービス業（他に分類されないもの）
： 22事業者（44.9%）
- ・ 学術研究、専門・技術サービス業
： 16事業者（51.6%）
- ・ 卸売業、小売業
： 5事業者（55.6%）
- ・ 生活関連サービス業、娯楽業
： 2事業者（100%）

*構成比は、各業種の効果検証回答
事業者を母数として算出

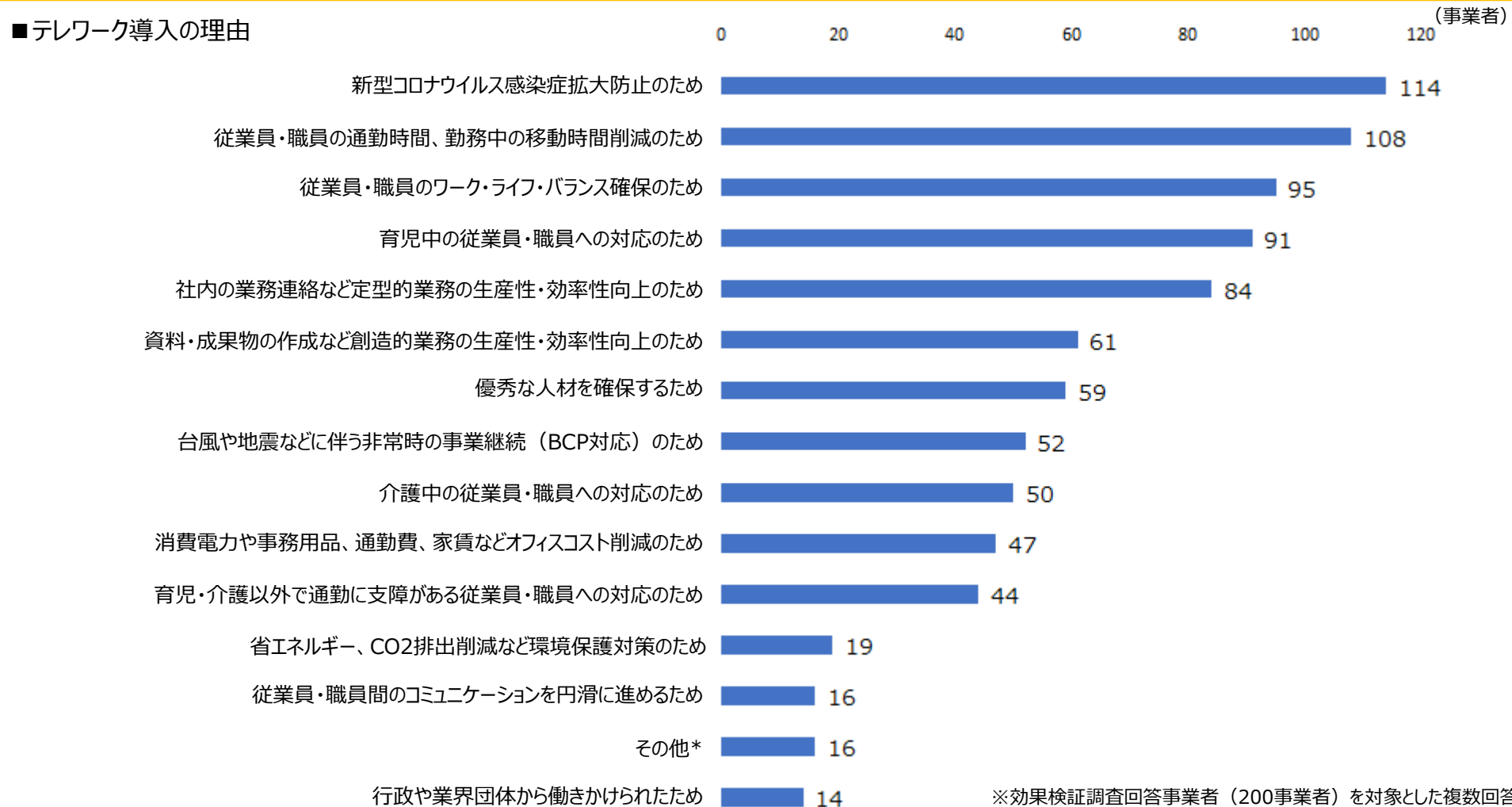


■ テレワークの導入状況



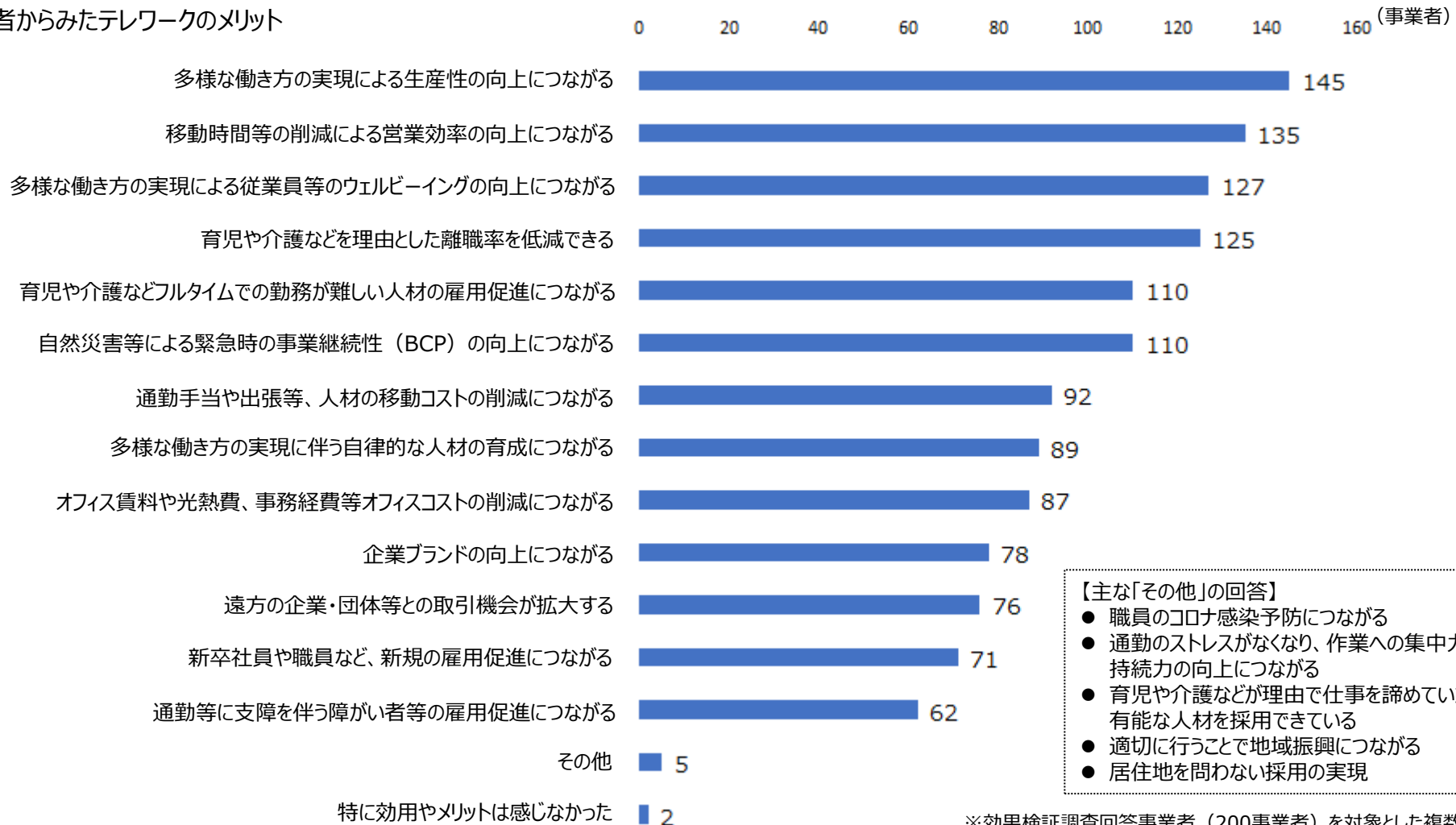
在宅勤務と他の勤務形態（モバイル勤務やサテライトオフィス
勤務、ワーケーション）と組み合わせた勤務形態を運用するの
は92事業者（同46.5%*）とほぼ半数を占める

- テレワーク導入の理由として最も多い回答は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止」対応。次いで「通勤時間や移動時間の削減」「従業員・職員のワークライフバランスの確保」「育児中の従業員・職員への対応」と続く。
- テレワークによる業務内容の生産性・効率性向上の観点では、資料・成果物の作成などの創造的業務よりも社内の業務連絡などの定型的業務の対応に関する回答が若干多い。一方、「省エネルギー、CO2排出削減など環境保護対策」や「従業員・職員間のコミュニケーションの円滑化」などの理由に関する回答は相対的に少ない。



- 事業者がメリットとした最も多い回答は「多様な働き方の実現による生産性の向上」で7割を超える事業者が回答した（72.5%）。「移動時間等の削減による営業効率の向上」が続いており、テレワークの導入がプラスの効果をもたらしたと考える事業者が多い。
- 「多様な働き方の実現による従業員等のウェルビーイングの向上」「育児や介護などを理由とした離職率の低減」も6割を超えた。「育児や介護などフルタイムでの勤務が難しい人材の雇用促進」を含め、テレワーク導入の理由とした多様な働き方の促進が生産性の向上や離職率の低減など、一定程度の効果を上げていることが伺える。

■ 事業者からみたテレワークのメリット

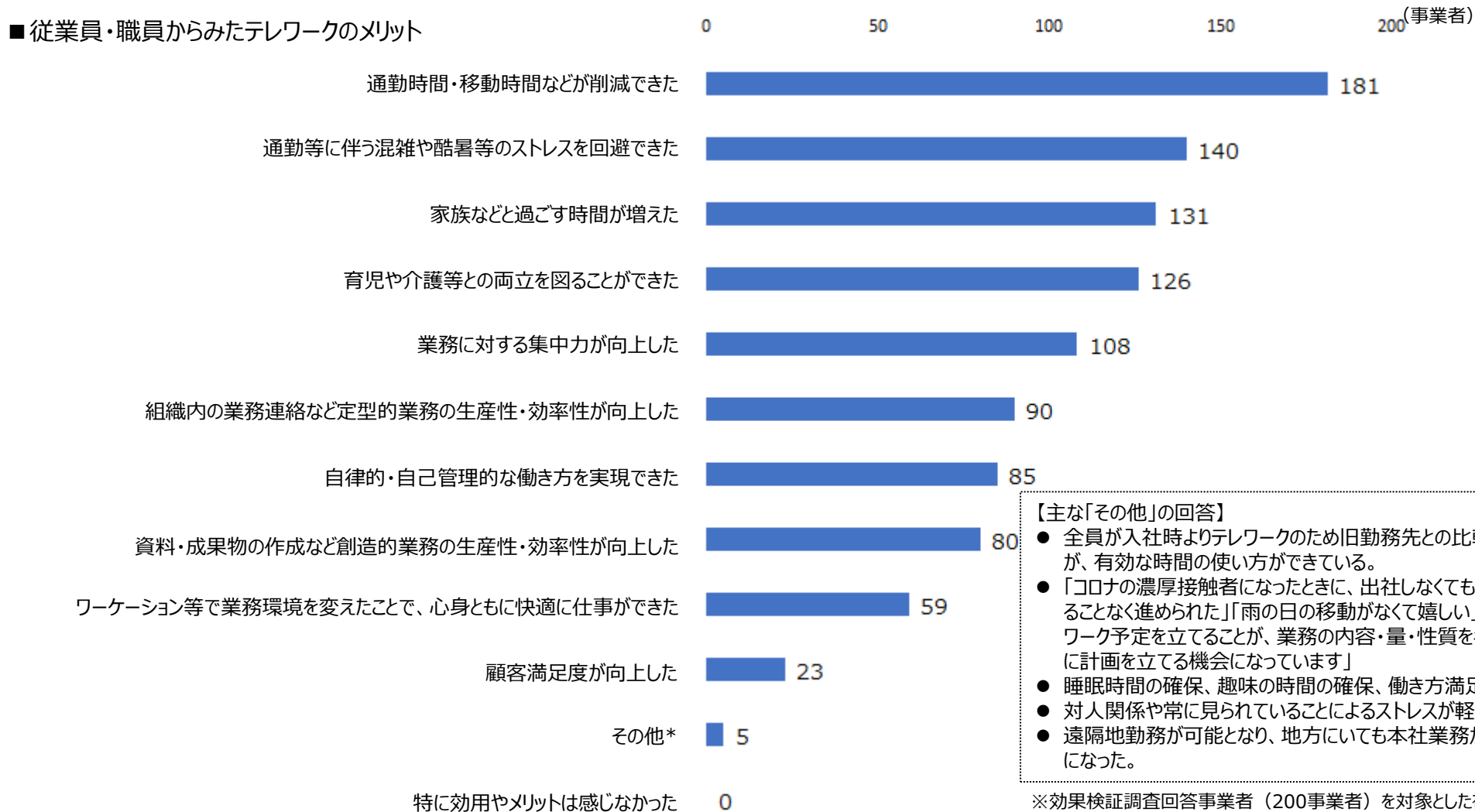


【主な「その他」の回答】

- 職員のコロナ感染予防につながる
- 通勤のストレスがなくなり、作業への集中力、持続力の向上につながる
- 育児や介護などが理由で仕事を諦めていた有能な人材を採用できている
- 適切に行うことで地域振興につながる
- 居住地を問わない採用の実現

※効果検証調査回答事業者（200事業者）を対象とした複数回答

- 従業員・職員のメリットとして最も多い回答は「通勤時間・移動時間の削減」で、9割を超える（90.5%）回答であった。2番目の「通勤時におけるストレス軽減」も含め、通勤時の身体的・心理的ストレスの削減を実感する従業員・職員が多い。次いで、「家族などと過ごす時間が増えた」「育児や介護との両立を図ることができた」とワークライフバランスの確保に寄与したとの回答であった。
- 通勤時の負担軽減と従業員・職員のワークライフバランス確保は、企業側のテレワーク導入の理由の上位にも挙げられていた回答であり、企業側の導入意図が従業員・職員のメリットとして受け入れられていることが伺える。



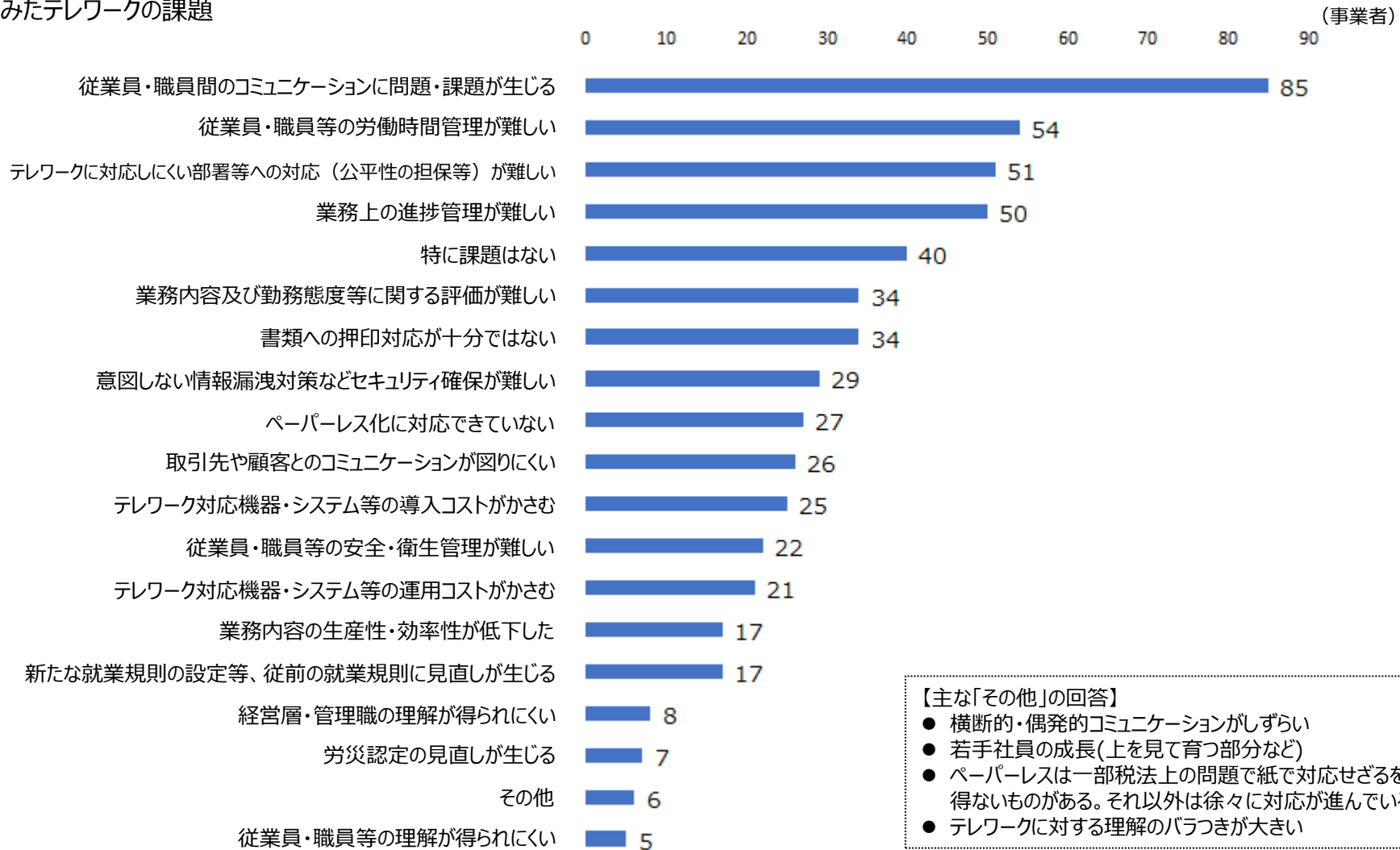
【主な「その他」の回答】

- 全員が入社時よりテレワークのため旧勤務先との比較となりますが、有効な時間の使い方ができている。
- 「コロナの濃厚接触者になったときに、出社しなくても業務を止めることなく進められた」「雨の日の移動がなくて嬉しい」「翌週のテレワーク予定を立てることが、業務の内容・量・性質を考えて事前に計画を立てる機会になっています」
- 睡眠時間の確保、趣味の時間の確保、働き方満足の向上など
- 対人関係や常に見られていることによるストレスが軽減した
- 遠隔地勤務が可能となり、地方にいても本社業務が従事可能になった。

※効果検証調査回答事業者（200事業者）を対象とした複数回答

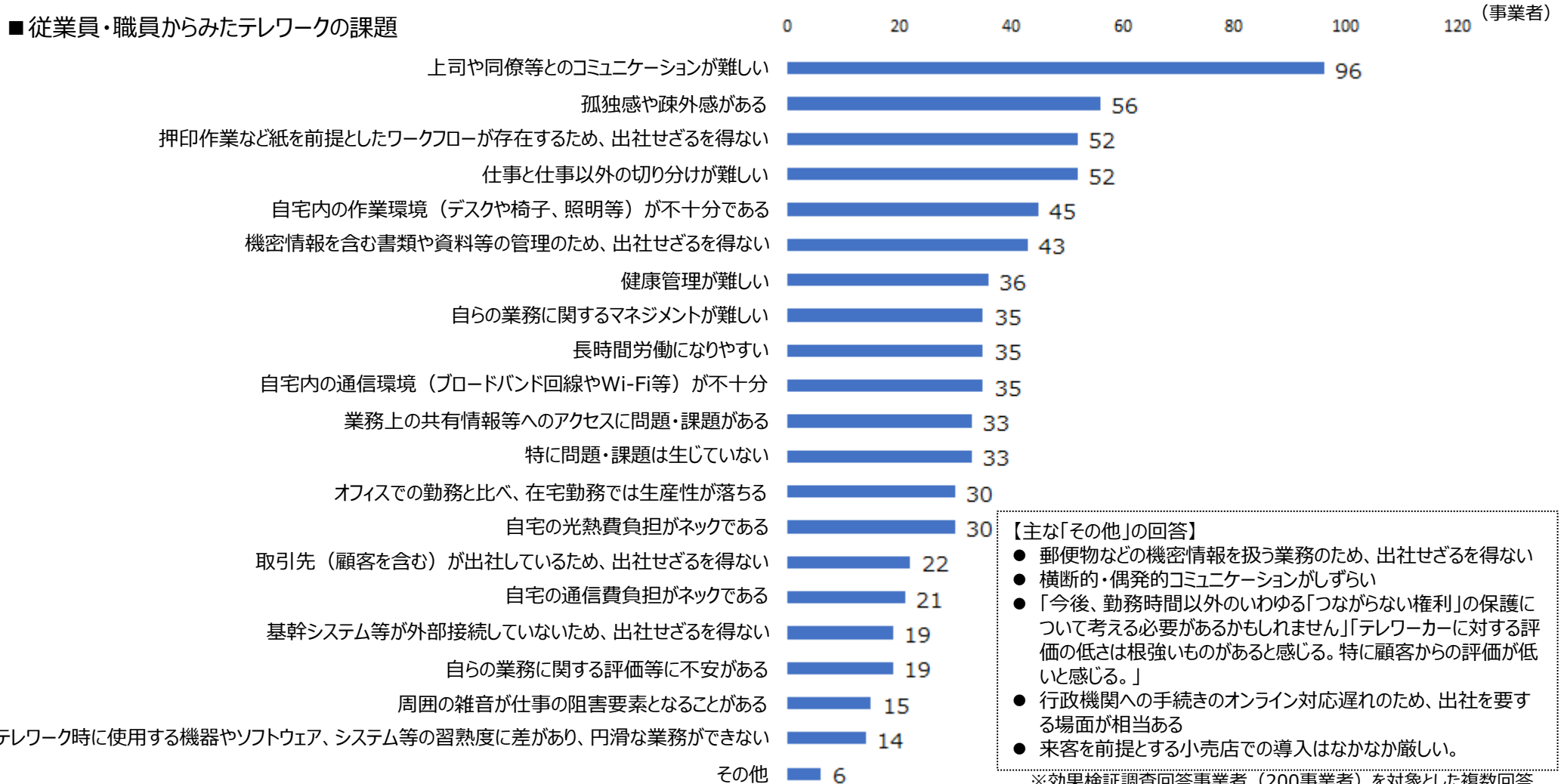
- 事業者側が考えるテレワークの課題は、「従業員・職員間のコミュニケーションに問題・課題が生じる」との回答が最も多い（85事業者、構成比42.5%）。次いで「従業員・職員等の労働時間管理が難しい」「テレワークに対応しにくい部署等への対応が難しい」「業務上の進捗管理が難しい」と労務面での問題・課題が続いている。

■ 事業者からみたテレワークの課題



※効果検証調査回答事業者（200事業者）を対象とした複数回答

- 従業員・職員によるテレワーク業務での課題は、半数程度の事業者（96事業者）が「上司や同僚とのコミュニケーションが難しい」との回答した。事業者側との回答と同様の傾向である。
- 「孤独感や疎外感がある」「仕事と仕事以外の切り分けが難しい」等の回答も比較的多い。
- 紙を前提としたワークフローの存在や機密情報を含む資料等の管理の関係から、出社せざるを得ないとの回答もみられる。



【外部有識者審査員】川島宏一 筑波大学システム情報系社会工学域 教授
 小豆川裕子 常葉大学経営学部経営学科 教授
 比嘉邦彦 東京工業大学 名誉教授

(五十音順)

企業名	業種、所在地、従業員数、事業概要	取組の特徴
アルー 株式会社	サービス業 (他に分類されないもの) 東京都、156人 企業研修サービスの提供	● 管理職を巻き込んでテレワーク時のコミュニケーションの課題解消に向けた取り組みを実施。 ・ 全社で経験や知識を収集する仕組みを設け部署横断的に知見を共有。
株式会社 イマクリエ	サービス業 (他に分類されないもの) 東京都、38人 テレワーク導入コンサル ティング等	● フルリモート体制を敷き、東京本社の通勤圏外の社員が全体の7割を占める。 ・ 農業・畜産等の兼業社員も勤務可能となり、社員の多様性、企画力の幅が広がった。
株式会社 ジェニオ	情報通信業 兵庫県、24人 Webアプリケーションの開 発等	● 徳島県三好市のサテライトオフィスに本社機能を一部移転。地域でのIT人材育成・採用に注力。 ・ 全社員対象に完全テレワーク又はハイブリッド勤務へ移行。コストダウンの経営効果も顕在化。
ソフトバンク 株式会社	情報通信業 東京都、22,137人 通信サービスの提供等	● 事業所をサテライトオフィスとして開放するなど、現場の働き方に合わせたテレワークを推進。 ・ 在宅勤務ガイドブックの作成や社内研修により、リモート下でのマネジメントのコツや工夫を共有化。
株式会社 PHONE APPLI	情報通信業 東京都、253人 クラウドサービスの開発・ 販売等	● 毎月の全社員調査も踏まえ、「ルール」「ツール」「プレイス」の3軸から働き方改革を推進。 ・ 山口県萩市にアプリ開発センターを開設し、地元学生を開発エンジニアとして雇用。
株式会社 リコー	製造業 東京都、8,780人 複写機の製造等	● 制度改正により、実施対象者や日数、場所の制約を撤廃し、遠隔地居住も可能に。 ・ バーチャルオフィスの導入や業務のデジタル化を進めるほか、コストダウンの経営効果も顕在化。